

2021年4～6月期の業況実績と7～9月期の業況見通し

コロナ禍からの回復や外需増の一方で巣ごもり需要の反動を指摘する業種も



——「快晴」「晴れ」が増加して景況はやや改善も来期見通しは不透明感残る

企業・業界団体モニター 定例調査結果

JILPTが四半期ごとに実施している「ビジネス・レーダー・モニター調査」によると、2021年第2四半期（4～6月期）の業況実績は2021年第1四半期（1～3月期）と比べて一部の業種で改善がみられた。「快晴」の割合は2.2%、「晴れ」の割合は24.4%と、いずれも前期（それぞれ0%、16.7%）から上昇した。コロナ禍の反動による回復、外需の増加、ワクチン接種関連等が好調の要因として報告された一方で、巣ごもり需要の反動減を指摘する業界もあった。次期（7～9月期）の見通しは、半導体不足等を背景に「快晴」「晴れ」が今期から減少するなど、やや厳しくなる見込みとなっている。

調査の趣旨

JILPTでは、企業および業界団体のモニターに対し、四半期ごとに業況の実績と次期の見通しを「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の5段階で聞き、企業モニターの回答の平均と業界団体の回答をさらに平均する（端数は四捨五入）ことで各業種の最終的な判断を算出している。そのため、個々の企業、業界団体の業況評価と必ずしも一致しない。

今回は2021年第2四半期（4～6月期）の業況実績と2021年第3四半期（7～9月期）の業況見通しについて調査した。回答は企業と業界団体の計57組織、45業種から得られた。

各企業・団体モニターの現在の業況

第2四半期の業況をみると、回答があった45業種中、「快晴」は1（業種全体に占める割合は2.2%）、「晴れ」が11（同24.4%）、「うす曇り」が14（同31.1%）、「本曇り」が10（同22.2%）、

「雨」が9（同20.0%）となっている（表1）。

前回調査の2021年第1四半期と比較すると、「快晴」または「晴れ」の割合が1割ほど増えており、一部の業種には業況改善がみられる。ただし、「本曇り」と「雨」をあわせて4割を超える状況は変わっておらず、多くの業種にとっては引き続き厳しい業況となっている。

製造業・非製造業別の傾向をみると、「快晴」は製造業がゼロ、非製造業が1業種。「晴れ」は製造業が7業種、非製造業が4業種と、製造業では前期から増えた。「うす曇り」は製造業で6業種、非製造業では8業種となっている。これに対し「本曇り」と「雨」の合計は製造業で前期の8から今期は6業種に減少。非製造業も前期の14から今期は13業種に減少となっている。

現在の業況の判断理由

コロナ禍の反動で回復

今回、「快晴」を示したのは【自動

車販売】の1業種のみで、前期の「晴れ」から引き上げた。要因を「新車販売台数は若干の計画未達成であったが、単価の上昇や値引率の改善が図れたこと、また整備部門も堅調に推移したことで、全体的な経常利益では対計画で倍増となった」としている。

「晴れ」と評価した業界は【食品】【硝子】【電線】【工作機械】【金型】【電機】【自動車】【商社】【情報サービス】【請負】【警備】の11業種となっている。

前期の「うす曇り」から「晴れ」に引き上げたのは【食品】【工作機械】【電機】【情報サービス】【商社】【警備】の6業種。「晴れ」の判断理由をみていくと、【食品】は「売上の前年同期比較において、主力の乳製品は高付加価値型商品の全国展開により好調に推移している。また、清涼飲料も昨年4～5月の全国的な緊急事態宣言による影響を受け、反動増となった。経費では乳製品の全国展開商品の広告増等により増加となったが、売上増が経費増を吸収し、各段階利益において増益」と報告。【工作機械】は「投資促進政策による内需の持ち上がりがみられる。

表1 前期及び今期の業況実績と業況見通しの概要

業況判断	前回のBLM調査結果 (回答数60)				今回のBLM調査結果 (回答数57)						
	2021年第1四半期(1~3月)の業況				2021年第2四半期(4~6月)の業況			2021年第3四半期(7~9月)の業況見通し			
	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%		
快晴		0	0.0	自動車販売	1	2.2		0	0.0		
晴れ	硝子、電線、金型、自動車、道路貨物、自動車販売、ガンリスタンド、請負	8	16.7	食品、硝子、電線、工作機械、金型、電機、自動車、商社、情報サービス、請負、警備	11	24.4	食品、硝子、電線、工作機械、金型、電機、情報サービス、請負、警備	9	20.0		
うす曇り	建設、食品、木材、印刷、石油精製、非鉄金属、金属製品、工作機械、電機、情報サービス、出版、港湾運輸、商社、玩具等販売、ホームセンター、事業所給食、シルバー産業、警備	18	37.5	建設、木材、印刷、石膏、非鉄金属、金属製品、造船・重機、出版、道路貨物、港湾運輸、ホームセンター、事業所給食、シルバー産業、その他	14	31.1	建設、木材、印刷、石膏、非鉄金属、金属製品、造船・重機、自動車、出版、道路貨物、港湾運輸、商社、自動車販売、玩具等販売、ホームセンター、事業所給食、シルバー産業、その他	18	40.0		
本曇り	パン・菓子、繊維、紙パルプ、ゴム、石膏、造船・重機、百貨店、コンビニ、葬祭、遊戯機器、専修学校等、職業紹介、中小企業団体	13	27.1	パン・菓子、繊維、石油精製、ゴム、鉄道、玩具等販売、遊戯機器、専修学校等、職業紹介、中小企業団体	10	22.2	パン・菓子、繊維、石油精製、ゴム、鉄道、百貨店、遊戯機器、専修学校等、職業紹介、中小企業団体	10	22.2		
雨	化繊、セメント、電力、鉄道、水産、ホテル、外食、旅行、その他	9	18.8	化繊、セメント、電力、水産、百貨店、ホテル、外食、旅行、葬祭	9	20.0	化繊、セメント、電力、水産、ホテル、外食、旅行、葬祭	8	17.8		
計		48	100.0		45	100.0		45	100.0		

外需については、北米、欧州、中国、インドからの受注が好調に推移していることから、設備投資は概して好調」としている。

【情報サービス】は「産業界全体の情報化投資は引き続き旺盛。懸念材料は、コロナ禍による製造業の生産減の影響、サービス業全体の落ち込み等くらい」と報告。【商社】は「4~6月期は、総合商社7社のうち5社が四半期ベースで最高益となった。鉄鉱石や銅価格の上昇で資源事業が伸びたほか、コロナ禍で落ち込んだ世界経済の回復

により、ヘルスケア事業や機械・インフラ事業などで大幅増益となった」ことをあげた。

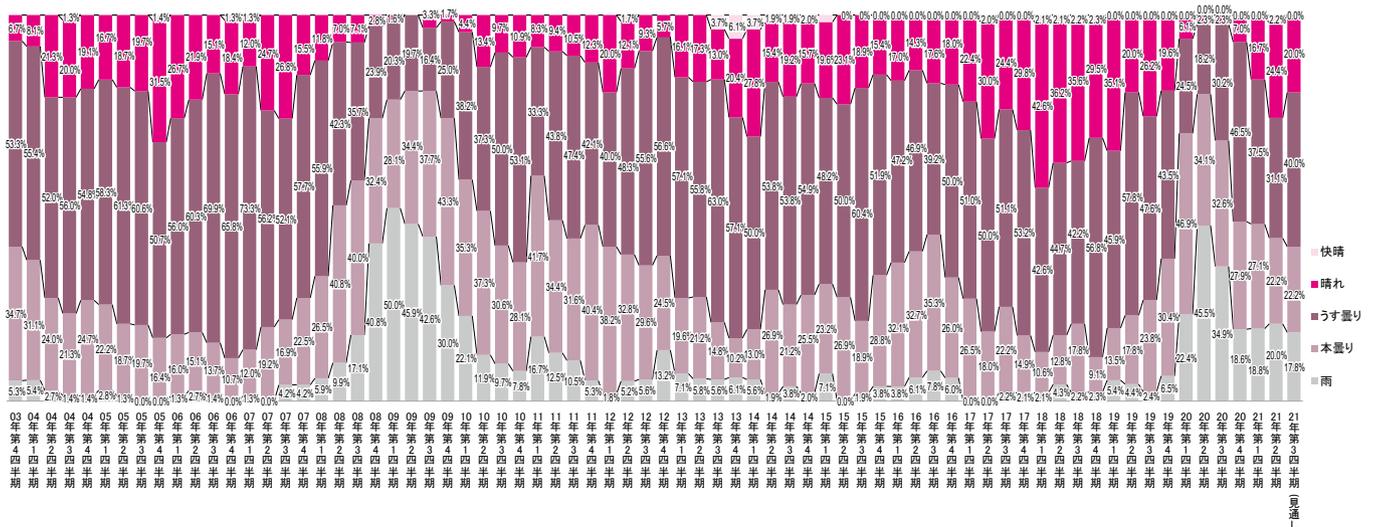
請負はワクチン接種関連で増収増益

前期に引き続き「晴れ」と判断したのは【硝子】【電線】【金型】【自動車】【請負】の5業種。

【硝子】は「東南アジアの需要の高まり、値上げの実施」を要因にあげた。【金型】は「IT関連、電気自動車関連の金型・プレス製品の受注が好調

と報告。【自動車】は「各国・地域において自動車需要が高い水準で推移し、日本・北米・欧州・アジアなどすべての地域で販売台数が増加し、新型コロナウイルス感染拡大前であった2019年の水準まで回復」としている。【請負】は「コロナ禍に伴う影響があるものの、上期を通じて顧客需要は回復基調にあったこと、ワクチン接種関連を主とした官公庁案件を獲得できたことを主因として、短期業務支援事業が伸ばしたことで、増収増益」と報告した。

図 調査開始以来の業況調査結果の推移



巣ごもり需要の反動減等の影響が

「うす曇り」と判断した業界（14業種）の主な判断理由は、「東南アジア地域における感染症再拡大により、生産効率の低下やホテル等の運営施設の稼働率低下などの影響が長期化」している【建設】、「インバウンド需要の蒸発、イベントやキャンペーンの中止、外食産業の停滞などによる影響が大きいものの、一方で、国や地方自治体のBPO業務や半導体関連の好調もあり相殺された」とする【印刷】、「ワクチン接種の進展により米国や中国では景気が回復基調で推移してきたため、銅、鉛、亜鉛、ニッケルなどのベースメタルの金属価格が比較的高水準で推移した」とする【非鉄金属】、巣ごもり需要の反動減をあげた【ホームセンター】など、コロナ禍の影響を指摘するものが多かった。また、【木材】は「今夏の各地での豪雨被害による今後の国産材の出材への影響」に懸念を示した。

このほか、【石膏】【金属製品】【造船・重機】【出版】【道路貨物】【港湾運輸】【事業所給食】【シルバー産業】【その他】が「うす曇り」と判断している。

自動車向けが好調も営業活動に制限

「本曇り」と判断した業界（10業種）も、「緊急事態宣言発出による大型商業施設への休業要請により、一部店舗で休業が発生した」とする【玩具等販売】、「オフィス街や駅ナカ立地を中心としたコンビニやフレッシュバーカーリー等で売上が依然として伸び悩んだ」とする【パン・菓子】など、コロナ禍が主な判断理由にあげられた。

【ゴム】では業界団体モニターが「主力の自動車タイヤの生産は、前年水準が低かったこともあり今期は大幅なプラスで推移し、工業用品、ゴムホース

も同様の状況となっている」と報告。また、モニターが実施する中小企業景況調査（DI指数）をもとに、「2021年第2四半期においては、業況判断、売上ならびに資金繰りがプラスに転じ、経常利益も引き続きプラスで推移した。一方で、販売価格は引き続きマイナスとなっている。中小企業からは、新型コロナウイルスの感染拡大による営業活動の制限など影響が続いている等の声が聞かれる」とした。

なお、上記以外に「本曇り」と判断した業種は、【繊維】【石油精製】【鉄道】【遊戯機器】【専修学校等】【職業紹介】【中小企業団体】だった。

水産と葬祭はコロナ禍で単価下落

「雨」と判断した業界は【化繊】【セメント】【電力】【水産】【百貨店】【ホテル】【外食】【旅行】【葬祭】の9業種。主な理由をみていくと、【化繊】が「コロナ禍による全般的な需要衰退、サプライチェーンの影響などが続いているほか、原料価格が上昇している」ことを、【電力】が「原発再稼働の遅れ、販売電力量の減少等」を、【水産】が「コロナ禍による外食向けの高級魚をはじめとした単価下落」を、【ホテル】が「コロナ禍による、収入の3本柱となる宿泊・宴会・レストランそれぞれの大幅減」を、【葬祭】が「参列者の減少による単価下落」をそれぞれあげた。

次期（2021年7～9月）の業況見通し

次期（2021年7～9月）の業況見通しについては45業種のうち、「快晴」とする業種がゼロ、「晴れ」が9業種（業種全体に占める割合は20.0%）、「うす曇り」が18業種（同40.0%）、「本曇り」が10業種（同22.2%）、「雨」が8業種（同17.8%）となっている。

今期（2021年4～6月）よりも好転するとした業種は2業種。反対に悪化するとした業種は3業種みられた。

半導体不足が生産に影響

今回、業況の好転を予想したのは、「本曇り」から「うす曇り」に引き上げた【玩具等販売】と、「雨」から「本曇り」に引き上げた【百貨店】の2業種。ただし、好転を予想してはいるものの、【玩具等販売】は「9月末まで再度の緊急事態宣言となり、引き続き消費への影響が懸念される」ことを指摘。【百貨店】は「店舗内感染者増加により客数が昨年よりも減少」として、いずれも見通しに不安を示す。

一方、業況悪化を予想したのは【自動車】【商社】【自動車販売】の3業種だった。

悪化を予想した【自動車】は「各国・地域における自動車需要は、引き続き堅調に推移するものと見込まれる」ものの、一方で「半導体需給のひっ迫や資材価格の高騰に加え、新興国での新型コロナウイルス感染拡大等に起因した部品供給不足が顕在化し、完成車工場の生産稼働調整等も発生している」として、今期の「晴れ」から来期は「うす曇り」とした。

【商社】も「資源価格は一時的な側面が強いため、慎重な見方が続く」ことを理由に「晴れ」から「うす曇り」に下落することを予測した。【自動車販売】は「依然として市場の購買意欲は旺盛であるが、半導体不足による海外メーカーの生産調整（減産）の影響で8月以降の在庫量が大きく減少しており、適正在庫の6割程度しかない状況。この状況は、年内は続くと予測」として「快晴」から「うす曇り」に2段階引き下げた。

2021年4～6月期の雇用状況

業界団体モニターに対しては、定例の調査項目とは別に、最近の業界における雇用動向についても尋ねた。「外国人労働者の出入国に大きな制限があるなかで、その確保に十分留意している状況」【パン・菓子】、「大きな変動はないが、一部企業では引き続き雇用調整助成金を受給している」【繊維】、「熟練技術者・従業員の確保難が一部で続いており、生産部門を中心とした人手不足感は増している」【ゴム】、「採用は、都市部においては依然厳しい環境にあるが、都市部以外では採用できている状況」【請負金額が上がっていないのに、最低賃金の値上げ等、厳しさが増している】【事業所給食】、「以前は大手人材ビジネス企業を除き、中途採用による業界入職が多数を占めていたが、最近では新規卒卒者の採用増加が感じられる」【職業紹介】などの報告が寄せられた。

雇用の過不足感は7割強が「適当」

今回の調査では、前回（1～3月期）と同様、企業に対して「雇用の過不足感」および「前年同期と比較した従業員の増減」を雇用形態別に5段階で評価してもらった。25社から回答を得た。

雇用の過不足感（不足、やや不足、適当である、やや過剰、過剰の5段階）は、全体では「適当である」が18と最も多く、「過剰」と「やや過剰」が合わせて2、「不足」と「やや不足」が合わせて5と、不足傾向が過剰傾向より多い（表2）。

「正規従業員」と「派遣を含む有期・無期転換契約従業員」で分けると、「正規従業員」

は「適当である」が14にとどまり、企業によるバラツキがみられる。「派遣を含む有期・無期転換契約従業員」では「過剰」とする企業は1社のみで、「やや過剰」とする企業はなかった。

いずれの区分でも過剰と判断した企業からは「稼働状況を鑑み、現在、雇用調整助成金制度を活用した休業制度を実施中」【ホテル】とのコメントがあった。「従業員全体」および「正規従業員」についてやや過剰と判断した企業からは、「業務の内製化により、外部委託や派遣で対応していた内容を当社従業員が担うようになってきている。売上の減少や今後のDX化に対して、正社員数は多い状況」【百貨店】とのコメントがあった。「正規従業員」をやや過剰と判断した企業からは、「リアルからデジタルに移行するなかで、求められる能力・スキルとのミスマッチが起きている。また、出版印刷部門の製造部門を中心に人財の余剰感が出つつある」【印刷】、「経営基盤をより筋肉質とするため、業務効率化や組織の統廃合を進めており、これに伴い間接人員の余剰感が出ている」【自動車販売】などのコメントがあった。一方、

いずれの区分でも不足と判断した【シルバー産業】は「特に現場業務就業者を中心に人員が不足」と報告している。

前年同期と比較した従業員の増減を5段階（大幅に増加、やや増加、横ばい、やや減少、大幅に減少）でみると、従業員全体では「横ばい」の回答が16と最多で、「やや減少」が5、「やや増加」が4となっている。雇用形態別では、定年再雇用従業員で「やや増加」が6と多くなっている。派遣従業員では2社が「大幅に減少」としている（表3）。

こうした状況について、主な業種の動きをみると、【石膏】はいずれの区分も「やや減少」とした。理由について「売り上げに見合う社内組織、人員にシフトしつつあり人員は減少」とコメントしている。【金型】は従業員全体、正規従業員、派遣従業員を「やや増加」と判断した理由を「サプライヤーからの受注増に伴う増員」とコメント。【道路貨物】は正規従業員、定年再雇用従業員を「やや増加」と判断した理由を「正規従業員については、有期契約から正規に移行した従業員が一定数いたため。定年後再雇用従業員については、定年を迎えた従業員が増加した」としている。（調査部）

表2 各業種における雇用の過不足感の状況

	従業員全体	正規従業員	派遣を含む有期・無期転換契約従業員
過剰	1	1	1
やや過剰	1	3	—
適当である	18	14	20
やや不足	4	6	2
不足	1	1	2
計	25	25	25

表3 各業種における前年同期と比較した従業員の増減の状況

	従業員全体	正規従業員	定年再雇用従業員	有期契約および無期転換契約に転換した従業員（派遣、再雇用以外）	派遣従業員
大幅に増加	—	—	—	—	—
やや増加	4	3	6	1	5
横ばい	16	17	16	21	12
やや減少	5	5	1	3	5
大幅に減少	—	—	1	—	2
計	25	25	24（ほか無回答1）	25	24（ほか無回答1）